



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,562	△3.2	17,468	△16.9	18,525	△8.2	12,804	0.0
26年3月期	77,009	3.7	21,019	4.1	20,180	2.7	12,802	2.1

(注) 包括利益 27年3月期 16,163百万円 (△21.2%) 26年3月期 20,513百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	146.53	—	20.1	15.5	23.4
26年3月期	145.24	145.20	23.2	18.8	27.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	122,124	66,269	54.0	757.07
26年3月期	117,585	61,883	52.4	699.32

(参考) 自己資本 27年3月期 65,981百万円 26年3月期 61,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,438	△7,818	△11,921	37,670
26年3月期	17,448	△8,651	△5,417	41,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	7,052	55.1	12.8
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,972	54.6	11.0
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		60.6	

(注) 平成26年3月期期末及び合計の配当にはハローキティ40周年記念配当20.00円を含めております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	0.2	7,400	△12.6	7,400	△18.0	5,000	△17.3	57.37
通期	75,400	1.1	17,000	△2.7	17,100	△7.7	11,500	△10.2	131.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	89,065,301 株	26年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,911,534 株	26年3月期	911,287 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	87,384,730 株	26年3月期	88,153,005 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,976	△2.1	10,232	△17.4	10,955	△40.3	7,739	△45.0
26年3月期	52,044	2.7	12,386	7.6	18,363	68.1	14,074	127.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	88.57	—
26年3月期	159.66	159.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	71,741		31,137		43.2	355.37		
26年3月期	75,444		34,747		45.8	392.27		

(参考) 自己資本 27年3月期 30,971百万円 26年3月期 34,579百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.2	4,700	△11.2	3,100	△14.2	35.57
通期	53,000	4.0	11,000	0.4	7,100	△8.3	81.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) サンリオの経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 会計方針の変更	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析
当期の経営成績

(単位：億円)

	27/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	26/3 実績	増減額	増減率
売上高	745	742	3	0.5%	770	24	3.2%
売上総利益	505	510	4	0.9%	533	27	5.2%
販売費及び一般管理費	330	333	2	0.6%	323	7	2.3%
営業利益	174	177	2	1.3%	210	35	16.9%
営業外損益	10	13	2	18.7%	8	18	
経常利益	185	190	4	2.5%	201	16	8.2%
特別損益	8	6	2	46.0%	3	5	166.8%
税金等調整前当期純利益	194	196	1	1.0%	205	11	5.4%
法人税及び法人税等調整額	65	64	1	2.5%	76	11	14.5%
当期純利益	128	132	3	3.0%	128	0	0.0%
売上総利益率	67.8%	68.7%	0.9%		69.3%	1.5%	
営業利益率	23.4%	23.9%	0.5%		27.3%	3.9%	
経常利益率	24.8%	25.6%	0.8%		26.2%	1.4%	

(注) 当期は期初より複数回の業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度(海外連結会社2014年1月1日～12月31日、国内連結会社2014年4月1日～2015年3月31日)における世界経済は、米国は2014年1月の量的緩和の縮小以降緩やかな拡大基調を維持しましたが、ユーロ圏においては依然として経済不安を拭い去ることができず低迷状態が続いたしました。その上、中国経済では初めて成長率が7.5%を下回り、右肩上がりの成長の終わりが喧伝されました。また、我が国では4月の消費税増税に加え、急速な円安による上半期でのガソリンの高騰や輸入品の値上がりにより個人消費が低迷しましたが、1月のビザ発給制度の変更以降中国人を中心とした海外観光客の増加に伴う消費の活況が首都圏や一部観光地の百貨店、量販店の業績を下支えいたしました。

このような状況の中、当社グループは40周年を迎えた『ハローキティ』を中心に主要キャラクターを一つのデザインとしたオールキャラクターのデザインやSNS等新たな市場から生まれたキャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『Show By Rock』が従来のサンリオファンに加え、20代前後の若者の市場を広げました。しかしながら、欧米でのプロダクトライセンス事業の低迷をアジア地域の好調で補うまでにいたりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は745億円(前期比3.2%減)となりました。

営業利益は174億円(同16.9%減)と欧米ライセンス事業の低迷、為替の円安と国内売上高構成比の変化による原価率アップにより減益となりました。また、9月以降の急激な円安による為替差益が6億円発生し経常利益は185億円(同8.2%減)になりました。

税金等調整前当期純利益は、194億円(同5.4%減)となりました。

当期純利益は実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため128億円(同0.0%増)となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当連結会計年度の対象期間は、2014年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	374	370	3	1.0%	128	104	24	18.8%
	ロイヤリティ	86	98	11	13.4%				
	計	460	468	7	1.7%				
欧州	物販その他	2	1	0	34.0%	31	26	5	18.0%
	ロイヤリティ	96	84	11	12.4%				
	計	98	85	12	12.9%				
北米	物販その他	17	16	1	8.4%	39	18	21	54.2%
	ロイヤリティ	101	73	27	27.1%				
	計	118	89	28	24.3%				
南米	物販その他	0	0	0	58.1%	5	5	0	1.5%
	ロイヤリティ	17	18	1	9.5%				
	計	17	18	1	8.8%				
アジア	物販その他	25	22	2	11.3%	13	28	14	112.8%
	ロイヤリティ	48	59	10	22.1%				
	計	74	82	7	10.5%				
調整額		-	-	-	-	8	7	1	-
連結	物販その他	420	411	9	2.2%	210	174	35	16.9%
	ロイヤリティ	349	334	15	4.4%				
	計	770	745	24	3.2%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は、内部取引売上高として消去しています。

日本：売上高468億円（前期比1.7%増）、営業利益104億円（同18.8%減）

日本国内は、利益率の高い海外子会社からのマスターライセンス収入、主に北米子会社分の減少幅が大きく減益となりました。一方で、コンビニエンスストア向け商品や企業プロモーションライセンス収入が好調だったことにより増収となりました。

国内物販事業は、上半期における消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や、天候不順による影響もあり、ファミリー向け店舗での来客数の減少や客単価の低下により苦戦を強いられました。他方、都心部の店舗を中心として海外ツーリストの来店増、新キャラクターの『KIRIMIちゃん.』『ぐでたま』が若者を中心とした新たな顧客層に好評を博し、既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比93.2%にとどまりました。

2015年1月の中国人に対するビザ発給要件の緩和及び10月から消費税免税制度の拡充が行われたことにより増大したインバウンド対策への取り組みとしては、旗艦店であるSanrioworld GINZA店を始めとして免税対応店舗や商品タグ表示の多言語化、観光地、大都市圏への出店など、海外観光客対策を進めております。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』が無料携帯電話のスタンプを始め、衣料品携帯小物、キャラクターカフェに拡大し収益に貢献しました。また、11月に40周年を迎えたハローキティの記念デザインやアパレルブランドとコラボレーションしたマイメロディのアパレル・小物雑貨が人気を博しました。また、大手SPAが『ミスターメン』を採用し収益に貢献しました。キャラクターカフェは、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』と人気キャラクターが続々登場し人気を博し売上を伸ばしながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しました。以上により、国内ライセンス事業は前期比で増収増益でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは4月の消費税増税による入場者の減少に対し夏季プール営業による集客が前年を大きく上回り上半期は前期比なみの収益を確保しました。下

半期には雨天対策として全天候型パレード導入に向けた工事による一部施設の閉鎖とパレードの休止、天候不順・寒波により入場者数が減少した結果、通期の入場者数は392千人で21千人の減少でした。営業利益は入場者数の減少に伴う減収をカバーできずに減益となりました。来期は3月に開通した東九州道による宮崎・北九州方面のエリア拡大に合わせ、3月にリニューアルオープンした全天候型パレード等設備の魅力を前面に押し出し入場者の増員により最終利益の黒字化を図ります。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、4月の消費税増税に合わせ入場料金の実質値下げや、中高生（12歳から17歳）料金を廃止し子供料金に統一、各種イベントの開催に加え海外観光客対策として免税販売を開始するなどの施策を行いました。結果、上期の割引チケットや企業福利厚生割引を抑えたことによる入場者数の減少をカバーし、前期比48千人増の841千人（前期比6.1%増）となりました。チケットの値下げを商品販売、レストラン売上でカバーしましたが、夏休み対策の広告宣伝費と人件費の増加により減益となりました。

その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は61億円（前期比2.8%増）、営業損失は7億円（同1億円増）となりました。来期は中国安吉のグランドオープンによるロイヤリティ収入の増加やインバウンド対策による増収増益を目指します。

その他事業は、他社コンテンツの特注商品の販売とロボットレンタル事業やレストラン部門、11月封切の映画『くるみ割り人形』の広告費などにより減収減益でした。

欧州：売上高85億円（前期比12.9%減）、営業利益26億円（同18.0%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州地域での主力の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれず減収となりました。主要ライセンスに専任のチームで担当する営業組織の再編を進めながら、有名サッカークラブ・マスコットと『ハローキティ』のコラボレーションやミュージックアーティストのコンサートへの出演といったマーケティング活動の浸透による増収を目指します。

北米：売上高89億円（前期比24.3%減）、営業利益18億円（同54.2%減）

米国では、年初の寒波による影響に加え、映画配給会社によるエンターテインメントキャラクター商品を大手小売量販店で商品陳列棚を確保することで映画の広告宣伝とする戦略により、当社商品の陳列スペースが減少し減収減益となりました。2014年11月のハローキティ40周年イベントや、今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』を前面に押し出したイベントの開催と商品ライセンスに加えカフェやトラベリングショー等の広告化権ライセンス（企業プロモーションやサービス産業へのライセンス）の拡大を図っております。

今後はイベントでの商品販売やインターネット通販など、新たな販売経路を開拓し早期の底打ちを目指します。

南米：売上高18億円（前期比8.8%増）、営業利益5億円（同1.5%減）

南米地域はアルゼンチン政府の債務不履行対策の海外送金規制に伴うライセンス契約解除による減収を好調なメキシコと持ち直し傾向のブラジルの靴、アパレル、デパートディストリビューター等のライセンス収入の好調によりカバーし、増収となりました。営業利益は、不採算のカフェの退店など経費の見直しを行いました。ハローキティ40周年等の販促費計上による販管費が予算を上回り減益となりました。

アジア：売上高82億円（前期比10.5%増）、営業利益28億円（同112.8%増）

香港では、11月の民主化デモによる消費停滞などの要因はありましたが、タイ、香港、マレーシアの金融機関でのクレジットカードを含む企業プロモーションやクリスマスのイルミネーション等娯楽イベント施設の装飾、キャラクターカフェ等の広告化権ライセンスが続々登場し収益に貢献しました。

韓国においては、大手量販店の月2回の日曜休日の法制化などによる販売不調やプライベートブランド化による靴、食料品、玩具、家電用品等のカテゴリーのプロダクトライセンスが低調に推移いたしました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でしたが、円安効果により増収微減益でした。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが引き続き好調に推移いたしました。カテゴリーでは衣料品が苦戦しましたが、家庭用品や玩具のライセンスが伸び増収増益となりました。台湾では日本同様に海外観光客の増加により観光、娯楽、外食市場が拡大し、カフェや空港でのお土産店のライセンスが好調に推移し、収益に貢献いたしました。また、新キャラクター『ぐでたま』の人气が高くコンビニエンスストアなど7社のライセンスが採用し収益に貢献しております。

中国では、靴のライセンスが3倍に増加するなどマスターライセンスのK T L社からのライセンス収入がアクセサリー関連、家庭用品、食品など全てのカテゴリーにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェや今年より香港子会社から移管した商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが増収増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ）千EUR	54,389	1,101	55,490	16,384
（前期比増減％）	21.6	42.4	22.2	30.3
英国 千GBP	5,237	58	5,294	1,574
（前期比増減％）	20.9	-	22.2	119.5
北米 千USD	69,500	15,337	84,837	17,176
（前期比増減％）	33.4	16.6	30.9	58.2
ブラジル 千BRL	41,935	91	42,026	11,428
（前期比増減％）	8.4	76.7	7.6	1.4
チリ 千PESO	-	17,408	17,408	8,201
（前期比増減％）	-	-	25.0	62.7
香港 千HKD	127,555	252,813	380,368	72,870
（前期比増減％）	10.2	18.5	10.7	2,588.8
台湾 千NTD	404,732	45,062	449,793	140,871
（前期比増減％）	11.9	30.2	13.5	32.4
韓国 千KRW	9,374,211	1,242,718	10,616,929	3,760,548
（前期比増減％）	11.8	155.5	4.5	14.2
中国（上海）千CNY	109,965	68,493	178,458	54,307
（前期比増減％）	29.4	42,775.1	109.6	56.6

（注）上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

（参考）

海外地域別損益～3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H25/3	H26/3	増減率 (%)	H27/3	増減率 (%)	H25/3	H26/3	増減率 (%)	H27/3	増減率 (%)
北米	米国	9,852	11,883	20.6	8,994	24.3	3,495	3,988	14.1	1,827	54.2
南米	ブラジル・チリ	1,409	1,731	22.8	1,884	8.8	435	525	20.8	518	1.5
アジア	香港	3,773	3,927	4.1	4,139	5.4	698	33	95.1	999	2,846.5
	台湾	815	1,236	51.6	1,473	19.2	172	348	102.1	494	41.7
	韓国	575	985	71.1	1,064	8.0	218	390	78.8	380	2.6
	中国	943	1,304	38.2	1,560	19.6	342	548	60.0	937	70.9
小計		6,108	7,453	22.0	8,237	10.5	1,432	1,321	7.7	2,812	112.8
欧州	ドイツ	9,486	9,213	2.9	7,795	15.4	3,228	3,041	5.8	2,307	24.1
	英国	699	640	8.4	787	23.0	253	150	40.7	308	105.1
小計		10,186	9,853	3.3	8,583	12.9	3,482	3,191	8.4	2,616	18.0
合計		27,557	30,922	12.2	27,699	10.4	8,845	9,027	2.1	7,773	13.9

次期の見通し

（単位：億円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	745	754	8	1.1%
売上総利益	505	520	14	2.8%
販売費及び一般管理費	330	350	19	5.8%
営業利益	174	170	4	2.7%
経常利益	185	171	14	7.7%
特別損益	8		8	
税金等調整前当期純利益	194	171	23	11.9%
法人税及び法人税等調整額	65	56	9	14.6%
当期純利益	128	115	13	10.2%
売上総利益率	67.8%	69.0%	1.2%	

次期の見通しの主な前提条件

為替レート：118.00円 / USD 132.00円 / EUR

国内直営既存店売上高前期比：103%

次期の世界経済は当期に引き続き欧州を始めとして不透明な基調が続くと思われま。この状況下において、当社国内事業は企業業績の回復とそれに伴うベースアップ効果による個人消費と今期同様のインバウンド（海外観光客）の増加による増収が期待されますが、一方で海外事業は、欧州事業、北米事業の収益の下げ止まり時期が懸念されております。以上のことから売上高は754億円（前期比1.1%増）、営業利益は欧米での広告化権ライセンスの浸透のため営業体制増強の費用など販管費の増加により170億円（前期比2.7%減）、当期純利益は為替差益や特別利益を見込んでいないため、115億円（前期比10.2%減）としております。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

・海外事業

欧米では、ハローキティの商品化権ライセンス（プロダクトライセンス）による市場開拓の段階から、日本、アジア型の複数のキャラクターによる広告化権ライセンス（カフェ、カラオケ等の空間デザイン、企業の広告や販促品）や代理店によるフランチャイズ展開を並立する段階に移行しています。また、欧州は主要なライセンサーに対し専任チームを付け、マーケティングや販促、デザインについてライセンサーと共同で行う体制に移行しており、2015年下半期を目途に減収の継続を止める見込みです。

注）広告化権ライセンス・・・観光バス、路線バス等のラッピング、カフェ、レストラン等
販促品、クレジットカード、企業CM、等

・国内ライセンス事業

今年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や、『KIRIMIちゃん。』『ぐでたま』『Show By Rock』など新キャラクター、『ミスターメンリトルミス』の効果にて、従来の顧客層以外の市場を開拓し増収増益を目指します。

・国内物販事業

インバウンド向けに都心や観光地に海外観光客に対応した免税対応店舗を今期より出店してまいりましたが、今後も商品開発を含めて、その拡大をはかります。ネット通販については、店舗との連動をはかり相乗効果による売上拡大を目指します。

・テーマパーク事業

今期後半より導入し、中高生の増員効果の大きい「学パス」やイベントの情報拡散をSNS等で強化し増員を図ります。また、6月には男性俳優によるショーをスタートするなど、芸能人のファンミーティング、コスプレ、ダンス、著名人のイベントホール等として屋内劇場としての利点をアピールします。大分のハーモニーランドでは、3月の東九州自動車道開通に向けて、園内に屋根を設置し好評を

博しております。これにより、雨天など天候の影響の少ない施設として入場者数の平準化を図るとともに、宮崎、北九州方面からの集客を進め増収、最終利益の黒字化を目指します。

・その他事業

恐竜ロボットの販売レンタル事業では、特注以外の安定した売上確保のための投資を行うとともに、円安によるメリットを生かし海外案件の取得による増収を目指します。また、レストラン部門では家賃や人件費等、販管費の見直しと、ロスの原因究明による原価の低減による収益の改善を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	1,175	1,221	45	1,173
負債の部	557	558	1	585
(うち有利子負債)	258	250	7	283
純資産の部	618	662	43	587
自己資本比率	52.4%	54.0%	1.6ポイント	49.9%

有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は1,221億円で前期末比45億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金で25億円、長期定期預金増加などにより、投資その他の資産のその他で15億円、含み益の増加などによる投資有価証券の12億円でした。主な減少項目は受取手形及び売掛金の12億円でした。また負債の部は558億円で1億円の増加でした。主な増加項目は未払法人税等19億円でした。主な減少項目は有利子負債7億円、その他流動負債11億円でした。純資産の部につきましては、662億円と前期末比で43億円増加しました。主な増加項目は、当期純利益による128億円の増加でした。主な減少項目は、配当金の支払いによる78億円と改正退職給付会計基準の適用に伴う影響9億円でした。これにより自己資本比率は54.0%で前期末比1.6ポイント増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	174	144	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	78	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	119	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	13	28
現金及び現金同等物の増減額	75	40	115
現金及び現金同等物の期首残高	341	416	75
現金及び現金同等物の期末残高	416	376	40

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億円（前期比30億円の減少）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が194億円（前期比11億円減）減価償却費が16億円（同0.8億円増）、売上債権の減少額が20億円（前期は14億円の増加）であった一方、その他の負債の減少額が24億円（前期は30億円の増加）、法人税等の支払額が38億円（前期比13億円減）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億円（前期比8億円の支出減）の支出となりました。

これは、定期預金の預入払戻による差額56億円の支出（同22億円減）、投資活動その他による収支で差引20億円の支出（前期は2億円の収入）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円（前期比65億円の支出増加）の支出となりました。

これは主に配当金の支払額78億円（同30億円増）、長期借入金の借入返済の差額18億円の支出（前

期は22億円の収入）、自己株式の取得による29億円（前期比29億円増）の支出に対し、社債の発行と償還の差額11億円（前期は3億円の支出）の収入等によるものです。

以上の結果に為替換算差額を含め、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より40億円減の376億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	34.9	41.7	50.1	52.4	54.0
時価ベースの自己資本比率（％）	260.4	322.0	379.6	260.9	229.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	241.7	206.9	152.9	148.1	173.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.8	29.4	43.3	50.6	47.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており連結業績に応じて利益配分を行います。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としておりますが、さらなる成長を目指しての投資に必要な資金を確保したうえで、残りの利益について、自己株式の取得等を含めた株主への還元として、配当の増額も含め適宜検討決定することといたします。

当期の配当につきましては、欧州や米州の立て直し、国内事業の収益構造改革などの課題は残っておりますが、アジア地域が計画を上回り好調であったことと、『ぐでたま』を始めとしたキャラクターが新たな市場を開拓し人気を博していることより、期末配当は当初予定どおり40円の配当といたします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて前期同様年80円の配当となります。

次期につきましては、第2四半期末配当40円、期末配当40円の年80円の配当を計画しておりますが、より良い業績を達成し、いっそうの株主還元を目指す所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファースト	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント	テーマパークの運営
	(株)ココロ	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ、(株)サンリオエンタープライズ、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオ音楽出版社、(株)パントゥリー	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH、Sanrio Global Ltd.、Mister Men Ltd.、THOIP、Mister Films Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd.	資金貸付
北米	Sanrio, Inc.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. Sanrio Chile SpA.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司、Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd.、Sanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio Global Asia Ltd.	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. 連結子会社 非連結子会社

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきました。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標

当社は配当性向 30%以上、ROE20%以上を経営指標としています。

中期経営計画について

2015年3月期は2010年5月に発表し、2011年5月に修正した最終年度目標営業利益210億円の中期経営計画「新Project2015」の最終年度でした。現在、欧州、北米地域における収益の下落の下げ止まりを以って新たな中期経営計画を発表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

長期的な成長視点に立って経営課題は以下のとおりであります。

長期成長可能な事業の確立

当社は前期まで営業利益ベースで4期連続最高益を計上してまいりました。その主たる要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターはハローキティ、地域は欧米地域でした。しかしながら、欧州は経済危機以降4期連続の減収であり、北米は今期現地通貨ベースでは前期比半減の減収となりました。一方、アジアは緩やかではありますが成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス（プロダクトライセンス）以外に広告化権ビジネス（企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス）とフランチャイズ化権ビジネス（店舗ライセンス）、興行権ビジネス（遊園地、水族館、劇場、テーマパーク等のエンターテインメントライセンス）が並立し、キャラクターもハローキティを始めとした主要な10キャラクターが競合・補完し合っているからです。したがって、アフリカ、ロシア、インド、アセアン、南米等のこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、これらライセンスやキャラクターの種類をバランスよく合わせることで長期成長を確実なものにすると確信しております。

グローバルな管理体制と人材の登用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しておりますが、今後ますます地域が広がっていくと予想しています。このような状況では、各地域に適した商品開発と地域に根差した企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域ごとで分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムと語学に堪能な人材の登用・育成によるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には「ハローキティ」「マイメロディ」「リトルツインスターズ」等主要なキャラクターに続く誰からも支持される長寿キャラクターの開発が重要である一方で、「ぐでたま」「KIRIMIちゃん.」「Show By Rock」に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやメディアを通じたキャラクターの開発や、男性向けキャラクターの開発、そして「ミスターメンリトルミス」等のM&Aによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	54,816
受取手形及び売掛金	※2 12,770	11,567
商品及び製品	※2 3,333	3,734
仕掛品	40	24
原材料及び貯蔵品	171	158
未収入金	866	1,947
繰延税金資産	1,615	1,369
その他	1,257	827
貸倒引当金	△82	△133
流動資産合計	72,238	74,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	53,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,443	△46,695
建物及び構築物（純額）	7,289	7,137
機械装置及び運搬具	12,737	12,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,520	△12,541
機械装置及び運搬具（純額）	217	194
土地	10,290	10,009
リース資産	1,284	1,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△602	△684
リース資産（純額）	682	880
建設仮勘定	14	12
その他	4,960	5,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,431	△4,670
その他（純額）	528	657
有形固定資産合計	19,022	18,891
無形固定資産	4,865	5,254
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	11,153
長期貸付金	87	59
従業員に対する長期貸付金	296	263
差入保証金	2,191	2,181
繰延税金資産	3,340	3,018
その他	7,538	9,055
貸倒引当金	△1,983	△2,162
投資その他の資産合計	21,359	23,569
固定資産合計	45,248	47,714
繰延資産		
社債発行費	98	97
繰延資産合計	98	97
資産合計	117,585	122,124

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	4,821
短期借入金	9,409	8,380
1年内償還予定の社債	2,368	2,448
リース債務	223	265
未払法人税等	740	2,715
賞与引当金	456	483
返品調整引当金	45	41
その他	11,387	10,218
流動負債合計	29,288	29,373
固定負債		
社債	4,592	5,694
長期借入金	9,467	8,567
リース債務	493	681
役員退職慰労引当金	507	414
債務保証損失引当金	35	14
長期預り金	545	531
長期末払金	183	418
退職給付に係る負債	9,522	9,435
その他	1,065	724
固定負債合計	26,413	26,481
負債合計	55,701	55,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	53,087
自己株式	△1,882	△4,800
株主資本合計	60,681	61,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,145
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	2,922	5,643
退職給付に係る調整累計額	△2,750	△2,531
その他の包括利益累計額合計	966	4,270
新株予約権	167	165
少数株主持分	67	121
純資産合計	61,883	66,269
負債純資産合計	117,585	122,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	77,009	74,562
売上原価	23,654	24,003
売上総利益	53,355	50,558
返品調整引当金戻入額	4	4
差引売上総利益	53,359	50,562
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,591	3,594
貸倒引当金繰入額	854	150
役員報酬及び給料手当	7,422	7,592
雑給	2,945	3,067
賞与	1,019	920
賞与引当金繰入額	447	472
役員退職慰労引当金繰入額	16	20
退職給付費用	829	1,389
運賃及び荷造費	862	841
賃借料	2,642	2,682
減価償却費	899	932
その他	10,806	11,429
販売費及び一般管理費合計	32,340	33,094
営業利益	21,019	17,468
営業外収益		
受取利息	331	425
受取配当金	187	193
為替差益	—	675
受取保険金	141	—
その他	230	293
営業外収益合計	890	1,587
営業外費用		
支払利息	355	316
為替差損	1,129	—
上場関連費用	63	78
その他	181	135
営業外費用合計	1,729	530
経常利益	20,180	18,525
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	383	1,233
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	387	1,235

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※1 50	※1 32
減損損失	※2 7	※2 326
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	58	359
税金等調整前当期純利益	20,508	19,401
法人税、住民税及び事業税	4,621	5,660
法人税等調整額	3,051	897
法人税等合計	7,673	6,558
少数株主損益調整前当期純利益	12,834	12,843
少数株主利益	31	38
当期純利益	12,802	12,804

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,834	12,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	357
繰延ヘッジ損益	△8	7
為替換算調整勘定	7,407	2,736
退職給付に係る調整額	—	219
その他の包括利益合計	7,678	3,320
包括利益	20,513	16,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,462	16,109
少数株主に係る包括利益	50	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,418	41,186	△1,884	52,719
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	3,418	41,186	△1,884	52,719
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,848	—	△4,848
当期純利益	—	—	12,802	—	12,802
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	5	—	3	8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	5	7,954	2	7,962
当期末残高	10,000	3,423	49,140	△1,882	60,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	507	15	△4,465	—	△3,942	119	85	48,982
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	507	15	△4,465	—	△3,942	119	85	48,982
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,848
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	12,802
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	280	△8	7,388	△2,750	4,908	48	△18	4,938
当期変動額合計	280	△8	7,388	△2,750	4,908	48	△18	12,901
当期末残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	61,883

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	49,140	△1,882	60,681
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△964	—	△964
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,000	3,423	48,176	△1,882	59,717
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,893	—	△7,893
当期純利益	—	—	12,804	—	12,804
自己株式の取得	—	—	—	△2,917	△2,917
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,910	△2,917	1,993
当期末残高	10,000	3,423	53,087	△4,800	61,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	61,883
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△964
会計方針の変更を反映 した当期首残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	60,919
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△7,893
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	12,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,917
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	357	7	2,720	219	3,304	△2	54	3,356
当期変動額合計	357	7	2,720	219	3,304	△2	54	5,349
当期末残高	1,145	13	5,643	△2,531	4,270	165	121	66,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,508	19,401
減価償却費	1,486	1,562
長期前払費用償却額	55	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	779	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△718	△1,045
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△93
受取利息及び受取配当金	△518	△618
支払利息	355	316
固定資産処分損益(△は益)	50	32
減損損失	7	326
投資有価証券売却損益(△は益)	△381	△1,233
売上債権の増減額(△は増加)	△1,486	2,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△354	△337
その他の資産の増減額(△は増加)	△138	△187
仕入債務の増減額(△は減少)	△265	20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128	409
その他の負債の増減額(△は減少)	3,054	△2,491
その他	196	△222
小計	22,543	18,016
利息及び配当金の受取額	472	599
利息の支払額	△351	△311
法人税等の支払額	△5,215	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,448	14,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,627	△26,202
定期預金の払戻による収入	715	20,589
有形固定資産の取得による支出	△1,391	△645
投資有価証券の取得による支出	△2,919	△7,245
投資有価証券の売却による収入	1,912	7,548
貸付金の回収による収入	1,310	191
差入保証金の差入による支出	△143	△135
差入保証金の回収による収入	195	156
その他の支出	△1,115	△2,763
その他の収入	1,410	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,651	△7,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,177	△39
長期借入れによる収入	5,774	3,900
長期借入金の返済による支出	△3,540	△5,790
社債の発行による収入	2,270	3,950
社債の償還による支出	△2,633	△2,818
自己株式の取得による支出	△0	△2,917
配当金の支払額	△4,845	△7,883
その他の支出	△264	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△11,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	1,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,550	△4,000
現金及び現金同等物の期首残高	34,120	41,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,671	※1 37,670

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 41名 93百万円	1 保証債務 従業員の銀行借入に対する 債務保証 36名 78百万円
2 担保資産 Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を 限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供 しております。 外貨による金額 544千米ドル 円換算額 57百万円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
			44百万円				23百万円
		建物及び構築物				建物及び構築物	
		機械装置及び運搬具	0百万円			機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	5百万円			その他	8百万円
計			50百万円	計			32百万円
2 減損損失				2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(7百万円)を計上いたしました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(326百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
店舗資産	東京都西多摩郡日の出町他2件	建物及び構築物	6	店舗資産	大分県他4件	建物及び構築物	9
		その他の有形固定資産	0			土地	315
						その他の有形固定資産	1
<p>店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>一部店舗においては、売却の意思決定がされた為、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>正味売却価額は契約額を基準にして合理的に算定しております。</p> <p>また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。</p>			
3 固定資産売却益の内訳				3 固定資産売却益の内訳			
			0百万円				0百万円
		機械装置及び運搬具				機械装置及び運搬具	
計			0百万円	計			0百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912,807	183	1,703	911,287

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 3株

普通株式のストックオプションの行使による減少 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	167	
合計			-	-	-	167	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	-	-	89,065,301
合計	89,065,301	-	-	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	911,287	1,000,247	-	1,911,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加	247株
普通株式の取得による増加	1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	165	
合計			-	-	-	165	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在) 現金及び預金勘定 52,265百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,594百万円 現金及び現金同等物 41,671百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在) 現金及び預金勘定 54,816百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,145百万円 現金及び現金同等物 37,670百万円

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル・チリ・アルゼンチン・ペルー・メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,087	9,853	11,883	1,731	7,453	77,009	-	77,009
(うちロイヤリティ売上高)	(8,677)	(9,608)	(10,102)	(1,714)	(4,871)	(34,974)	(-)	(34,974)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,432	14	30	30	1,465	13,973	13,973	-
(うちロイヤリティ売上高)	(12,033)	(12)	(25)	(30)	(52)	(12,155)	(12,155)	(-)
計	58,520	9,868	11,913	1,762	8,919	90,983	13,973	77,009
セグメント利益	12,811	3,191	3,988	525	1,321	21,839	820	21,019
セグメント資産	73,575	25,472	13,510	2,731	10,244	125,533	7,948	117,585
その他の項目								
減価償却費	1,135	269	81	23	21	1,531	10	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	30	3	52	70	2,118	8	2,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 7,948百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額10百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,862	8,583	8,994	1,884	8,237	74,562	-	74,562
(うちロイヤリティ売上高)	(9,839)	(8,421)	(7,362)	(1,876)	(5,946)	(33,447)	(-)	(33,447)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,885	137	30	18	2,621	13,693	13,693	-
(うちロイヤリティ売上高)	(10,181)	(134)	(30)	(18)	(66)	(10,431)	(10,431)	(-)
計	57,747	8,720	9,024	1,902	10,859	88,255	13,693	74,562
セグメント利益	10,406	2,616	1,827	518	2,812	18,179	711	17,468
セグメント資産	69,814	27,463	11,514	3,146	12,425	124,364	2,239	122,124
その他の項目								
減価償却費	1,131	341	87	30	38	1,630	1	1,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,366	45	4	12	42	1,472	-	1,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 711百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,239百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	68,569	6,245	2,194	77,009

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
44,895	9,894	11,941	8,546	1,732	77,009

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,397	1,219	1,984	322	81	16	19,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,059	6,486	2,015	74,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
45,783	8,621	9,004	9,265	1,886	74,562

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,106	1,176	2,192	315	84	15	18,891

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は7百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は326百万円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額34百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は311百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額39百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は292百万円であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	699.32円	1株当たり純資産額	757.07円
1株当たり当期純利益	145.24円	1株当たり当期純利益	146.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,883	66,269
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,648	65,981
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	167	165
少数株主持分(百万円)	67	121
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	911	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,154	87,153

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,802	12,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,802	12,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,153	87,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	19	-
(うちストック・オプション)(千株)	(19)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 辻 友子 (現執行役員)

(辻友子の略歴)

平成25年12月 当社入社

平成26年6月 執行役員(現任)

2. 退任予定取締役

取締役 古橋 良雄 (当社常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 古橋 良雄 (現取締役 管理本部長/総務部長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 千葉 祝男

(2) その他

該当事項はありません。